



2025年4月25日

各位

上場会社名 大平洋金属株式会社
代表者 代表取締役社長 青山 正幸
(コード番号 5541 東証プライム市場)
本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目6番1号
問合せ先 取締役常務執行役員 松山 輝信
(TEL 03-3201-6681)

「大平洋金属 中長期戦略 PAMCOvision2031」策定のお知らせ

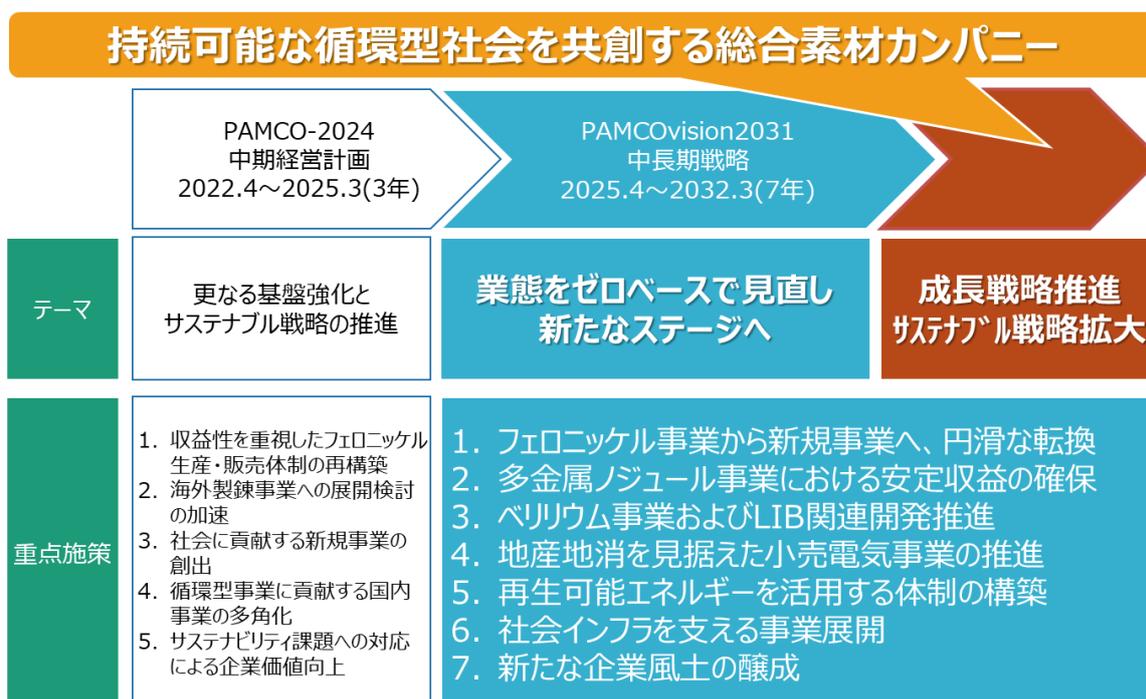
当社グループは、2025年4月25日開催の取締役会において、2025年度から2031年度までの7カ年における中長期戦略として「PAMCOvision2031」を策定しました。

当社グループを取り巻く環境は、海外生産者におけるニッケル銑鉄の過剰生産によって、これまでの市場相場等が崩れ過当競争の様相となり、また、高水準にある諸原燃料価格に伴いエネルギーコスト等が大幅に上昇し、販売面、調達面ともに、中期経営計画(PAMCO-2024)で想定した前提から大きく乖離しました。

このため、当社グループは、業態をゼロベースで見直し、新たな軸となる新規事業分野への参入を目指した事業ポートフォリオの再構築及びサステナビリティ重要課題への対応により、持続的な成長や企業価値の向上を実現するため、さらなる取り組みを進めてまいります。

「大平洋金属 中長期戦略 PAMCOvision2031」の概要

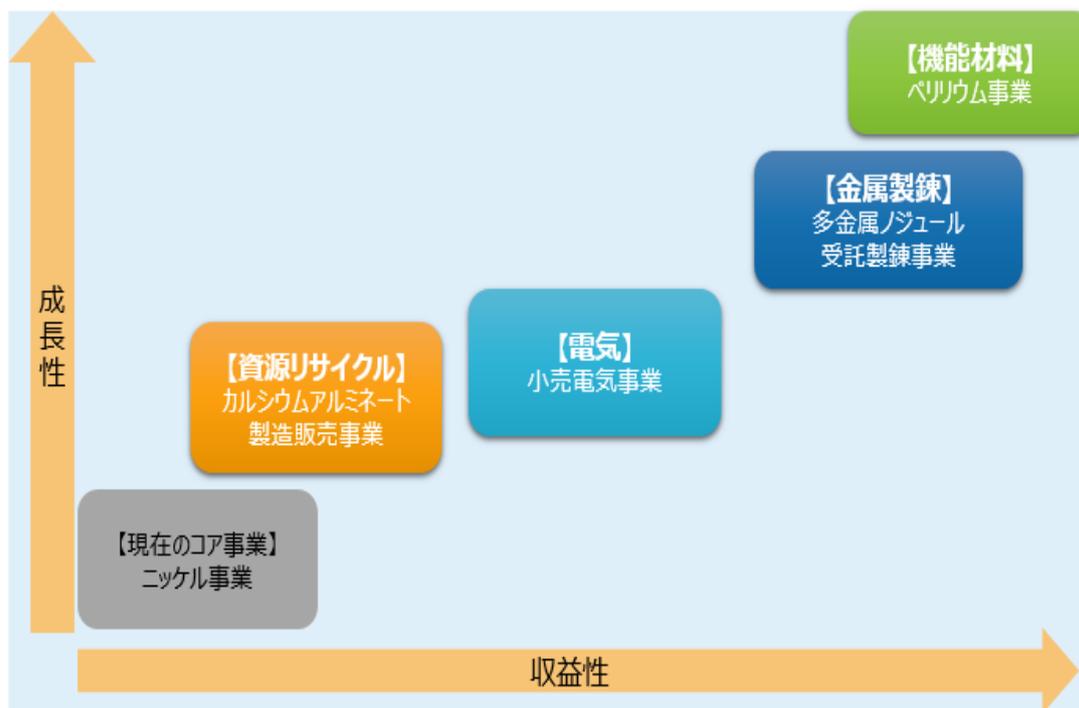
- (1) 期間 : 2025年度~2031年度の7カ年
- (2) 長期ビジョン : 「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」
- (3) テーマ : 「業態をゼロベースで見直し新たなステージへ」
- (4) 中長期戦略の位置づけ



(5) 事業ポートフォリオの再構築と経営目標

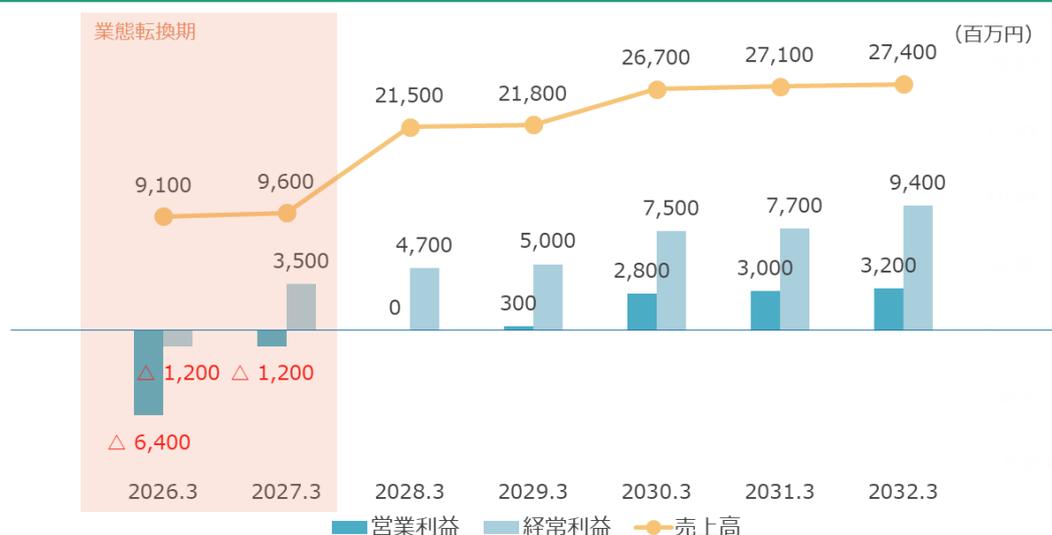
これまで種蒔きした新規事業分野への参入により、事業の多角化を図ってまいります。

金属製錬と機能材料をコア事業に、電気と資源リサイクル事業を組み合わせ



業績については、2026.3期～2027.3期の一定期間は業態転換のため業績の改善はスローも、足元の業績低迷から速やかな脱却を目指してまいります。

**資源製錬時のエネルギー関連基盤を維持するため一時期損失を計上するも
ニッケル事業の用途拡大および小売電気事業の立ち上げによって
2028.3期から営業黒字化、安定した収益確保を目指す**



詳細は、添付資料の「大太平洋金属中長期戦略 PAMCOvision2031」をご参照願います。

以上

大太平洋金属株式会社 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (概要版)

2025年4月25日

目次

1. 「中長期戦略PAMCOvision2031」に至る背景	
(1) 過去10年の業績と状況を打開するための打開活動	p.2
(2) 業態転換へ	p.3
2. 当社の目指す姿	p.4
3. 「中長期戦略PAMCOvision2031」	
(1) 「中長期戦略PAMCOvision2031」の全体像	p.5
(2) 事業ポートフォリオの再構築	p.6
(3) 事業の概要	p.9
(4) サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）への対応	p.13
(5) 企業価値向上ストーリー	p.14
(6) キャピタル・アロケーション	p.15
付録	p.16

「中長期戦略PAMCOvision2031」

1. 「中長期戦略PAMCOvision2031」に至る背景 (1) 過去10年の業績と状況を打開するための打開活動

過去10年、営業黒字2回、経常黒字4回

業績の推移	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
売上高 (百万円)	47,649	38,697	41,210	49,062	44,133	32,217	57,129	34,852	15,521	13,175
営業利益 (百万円)	△15,357	△3,070	△3,239	176	△1,879	△493	4,806	△12,588	△9,114	△7,368
経常利益 (百万円)	△12,283	△515	△203	3,451	972	3,344	12,999	△4,960	△2,119	△1,622

業績低迷の要因

1. LME・為替相場や資源国の動向等は、当社業績へ大きく影響
2. 近年、インドネシア中国資本企業のニッケル銑鉄(以降、NPIという)の生産が急伸
市中へ、NPIは供給過剰となり、価格は圧倒的に安価
ステンレス生産者はNPIへ調達をシフト
3. また、調達価格は、資源ナショナリズムや地政学的リスクなどによる化石燃料の高騰が直撃
4. 事業モデルの許容範囲を越えた環境へ変化した

状況を打開するための活動

1. 事業の多角化を目指し、既存事業の周辺事業を探索
2. 継続して探索する中、直近ではレアメタルの製錬や装置産業特有の操業技術などを活かした有望な新規事業を共同事業者とともに開発
3. 業態転換を図り、早期の黒字化を目指す

1. 「中長期戦略PAMCOvision2031」に至る背景 (2) 業態転換へ

ニッケル事業の縮小または撤退も視野に業態転換へ

事業環境の
悪化

- 近年、インドネシアの中国資本企業は、NPIの生産が急伸。安価な製品が市中へ流入し常態化、過当競争へ。
- 加えて、地政学的リスク等も相まって、化石燃料が高騰。製錬時のエネルギーコストが上昇。

事業形態の
弱耐性

- 足元、ニッケル事業において環境回復の見通しに影響を落とす。
- 当社グループの大部分を占めるニッケル事業は、他の事業で赤字をカバーできず。

黒字化の
困難度

- マーケットが構造的に変化し、不確実性が高まった
- 売上は伸びず、エネルギーコスト等は高水準。外部環境の急激な好転は見込めない。
- 早期赤字を脱却を目指し、新規事業分野へ進出を図り、事業転換へ。

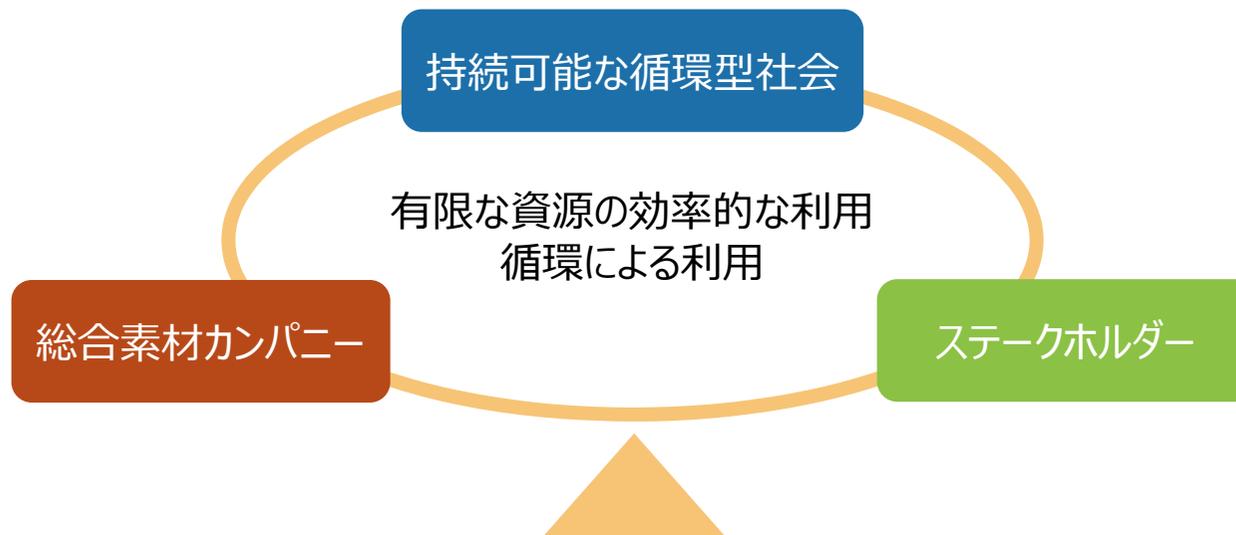
業態転換へ

業態をゼロベースで見直し新たなステージへ
「中長期戦略PAMCOvision2031」の策定

2. 当社の目指す姿

経営理念：人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、
人類社会の幸福に貢献する

目指す姿：持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー



「中長期戦略PAMCOvision2031」は“目指す姿”への礎

3. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (1) 「中長期戦略PAMCOvision2031」の全体像

持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー



「中長期戦略PAMCOvision2031」

3. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (2) 事業ポートフォリオの再構築

① 事業の多角化

これまでに種蒔きた新規事業分野への参入により、事業の多角化を図る

金属製錬

世界に先駆けた海底資源の多金属ノジュール金属製錬事業
 ・新たなコア事業として、多金属ノジュールの受託製錬事業を検討
 ・商業規模の設備での多金属ノジュールの製錬試験に成功

電気

高圧・特高圧事業者向けの小売電気事業
 ・地域の発電事業者と連携し、付加価値の高い地場の再生可能エネルギー電力を供給

機能材料

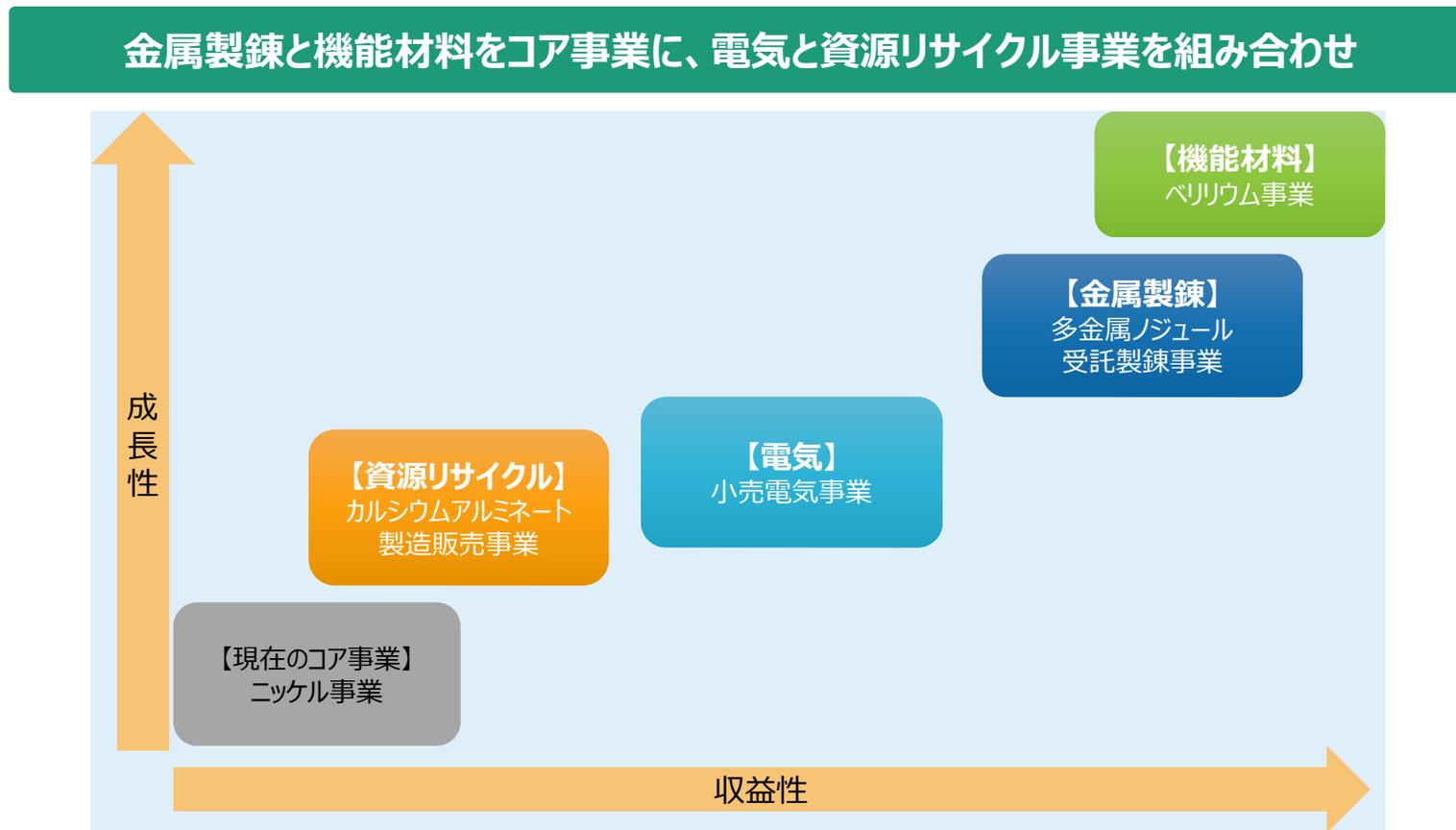
核融合発電及び既存ベリウム合金市場向けのベリウム事業
 ・核融合発電の商業化を契機に核融合市場が大幅に拡大し、市場の半分はベリウムを必要とする核融合方式が見込まれる
 ・ベリウムを既存市場に供給し、潜在需要を顕在化することで既存ベリウム市場が成長

資源リサイクル

アマタHDとの協業によるカルシウムアルミネート製造販売事業
 ・低炭素社会を背景に高炉から電炉へのシフトが進み、電炉鋼の不純物除去に必要なカルシウムアルミネートの需要が拡大

3. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (2) 事業ポートフォリオの再構築

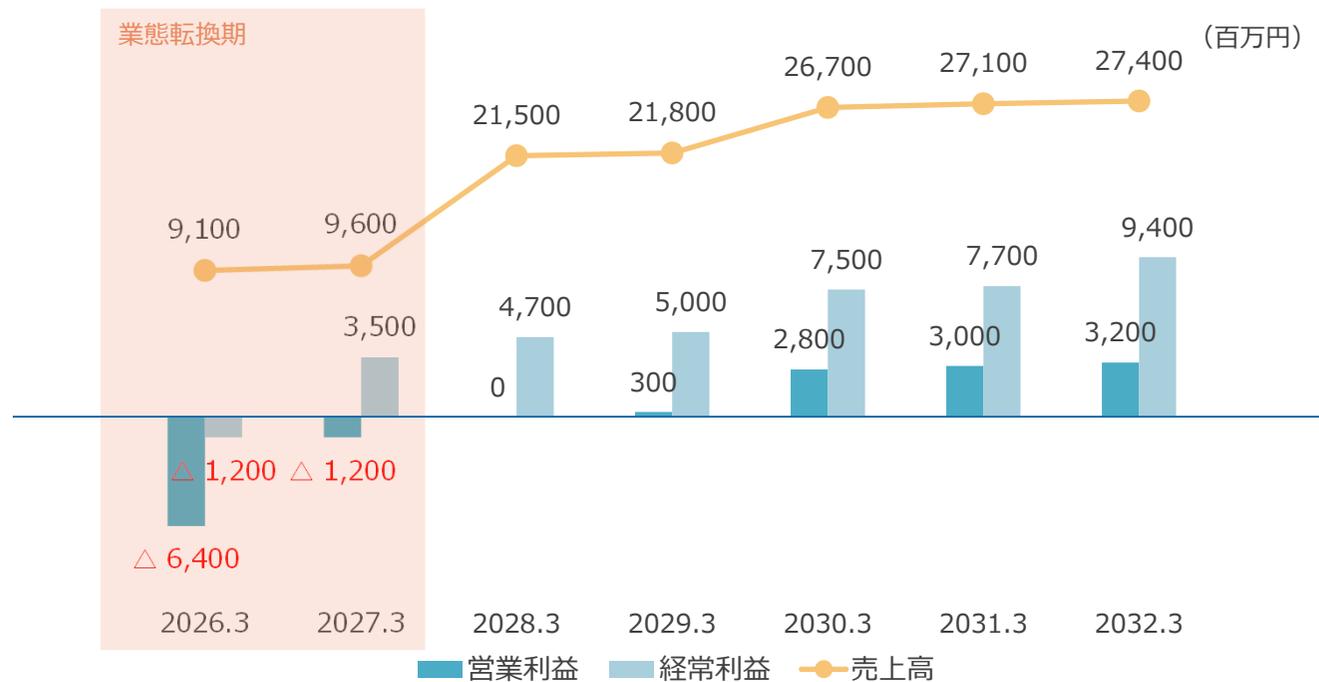
② 事業性分析



3. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (2) 事業ポートフォリオの再構築

③ 事業損益サマリー

資源製錬時のエネルギー関連基盤を維持するため一時期損失を計上するも
ニッケル事業の用途拡大および小売電気事業の立ち上げによって
2028.3期から営業黒字化、安定した収益確保を目指す



「中長期戦略PAMCOvision2031」

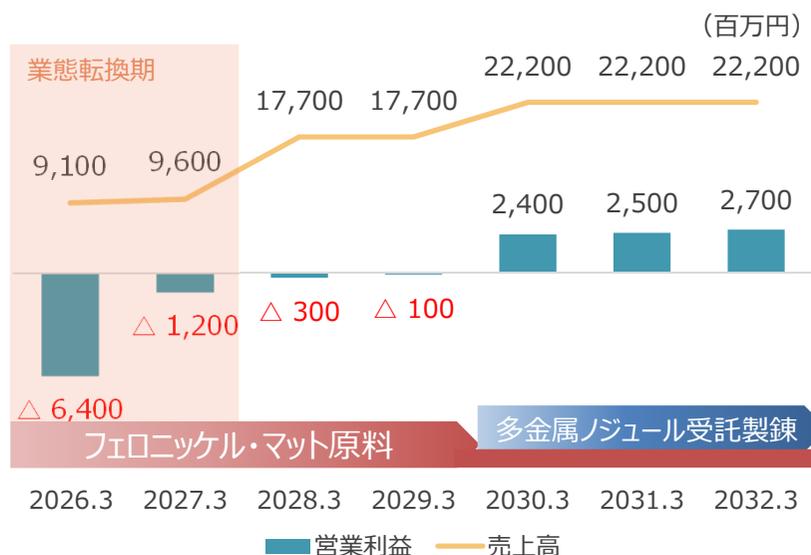
3. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (3) 事業の概要

① 金属製錬事業

ニッケル事業から多金属ノジュール受託製錬事業へ、円滑な転換を目指す

事業戦略：

- ・ニッケル事業は、**ステンレス原料向けの事業からマット原料向けに用途を拡大、転換も視野**に、事業損益の大幅改善を目指す
- ・また、資源製錬時に大量消費する**エネルギー関連基盤**は、新規事業においても活用することから、**速やかな利用とともに途切れない体制を維持**する
- ・多金属ノジュール事業は2030.3期から本格稼働、そのため、2026.3期～2027.3期の一定期間は業態転換のため業績の改善はスロー



◆ 事業の強み

- ・現有設備、製錬技術を最大限に活用し、最小限の設備投資で事業をスタートできる
- ・北東北最大の物流拠点に位置する当社工場の優位性がある

◆ 事業の将来性

- ・EVの普及により、LIB向けのニッケル需要が大幅に拡大
- ・レアメタルは今後も成長が期待されるEV向けのLIB原料として活用
- ・スラグは堅調な成長が見込まれるフェロアロイの原料として供給

◆ 多金属ノジュール製品のサプライチェーン

- ・カナダのTHE METALS COMPANY(以下、TMC)からノジュール入荷
- ・当社で受託製錬後、TMCへ出荷。TMCからカナダまたは近隣諸国へ販売

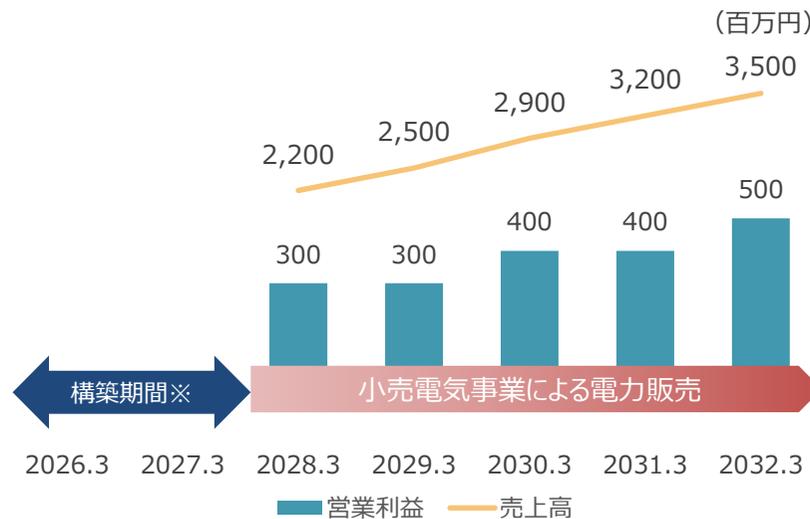
3. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (3) 事業の概要

② 小売電気事業

小売電気事業を立上げ、電気事業分野へ進出

事業戦略：

- ・小売電気事業者として、高圧・特高圧事業者向けの小売電気事業を立上げ、電気事業分野への進出を目指す
- ・地域の発電事業者と連携し、**付加価値の高い地場の再生可能エネルギー発電による電力を供給**する



◆事業の強み

- ・買電も含めた消費電力バランスの最適化等の知見を活かした提案
- ・電力多消費産業サイドに立った提案

◆事業の将来性

- ・近隣地域を主体とした電気事業を展開し、環境負荷の低い再生可能エネルギー電力を積極的にミックスすることで、安定した事業展開が見込める

※構築期間：外販条件交渉期間のため、一定額の収益に限られる見込み

「中長期戦略PAMCOvision2031」

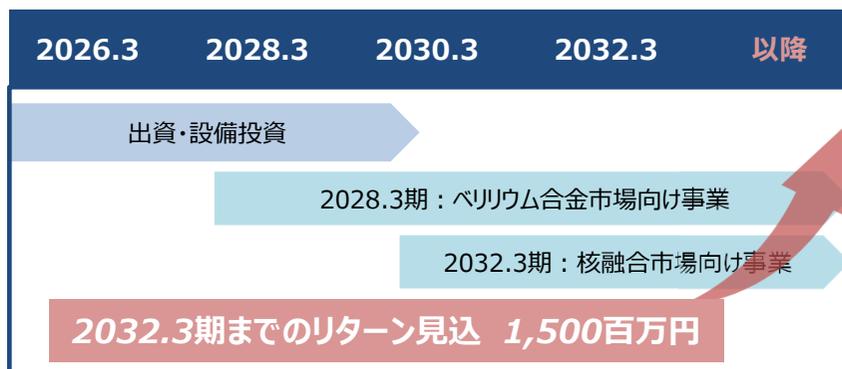
3. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (3) 事業の概要

③ ベリリウム事業

核融合発電の実証・商業化により大幅な利益拡大を見込む

事業戦略：

- ・MiRESSO社の革新的な製錬技術による製造コストダウン及びEV拡大を背景に、エレクトロニクス用途の需要拡大が見込まれる
- ・MiRESSO社との包括的業務提携を締結、当社リソースを活用するとともに当面出資参画
- ・**ベリリウム合金市場向け事業に参入**し、将来的に**核融合市場向け事業への事業参画・参入**を目指す



**核融合発電の社会実装が見込まれる
2036.3期までに投資回収が可能**

◆事業の強み

- ・広い敷地を有効活用
- ・装置産業の特性を活かした生産技術力、安全衛生、環境側面の管理など総合的な知見をフルに発揮

◆事業の将来性

- ・供給量の限度と高価なことから需要には制限があるも、コストダウンし潜在需要に対応することで顕在需要に成長
- ・将来的な核融合実装に向けた取り組みが進むことで、今後更なる大きな市場の成長に期待

「中長期戦略PAMCOvision2031」

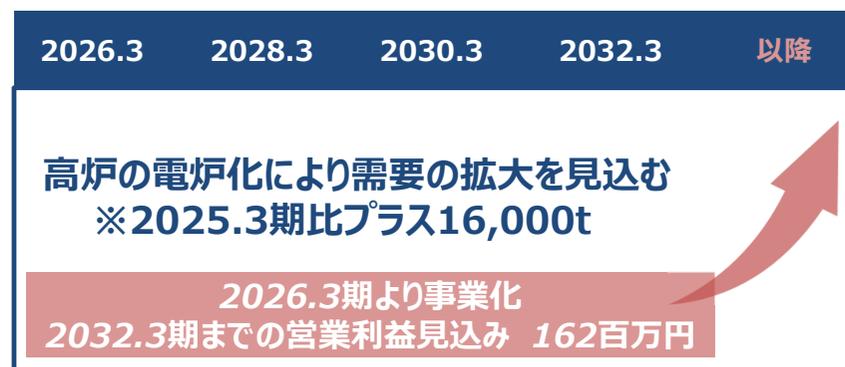
3. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (3) 事業の概要

④ カルシウムアルミネート製造販売事業

高炉の電炉化を背景に、アマタHD社との協業による環境リサイクル事業を目指す

事業戦略：

- ・高炉の電炉化により、**脱硫材・造滓材としてのカルシウムアルミネートの需要拡大**が見込まれる
- ・アマタHD社との協業によるカルシウムアルミネート製造販売事業を立上げ、環境リサイクル事業を目指す
- ・**これまでの事業で培った技術を利活用**し、リサイクル原料の付加価値化を図る
- ・低炭素社会を背景に高炉から電炉へシフトする中、電炉鋼の不純物除去に必要なカルシウムアルミネートの需要拡大に対応する



2032.3期以降も需要の増加が見込まれる

◆事業の強み

- ・リサイクル原料を主原料に製造コストを削減
- ・アマタHDとの協業
(リサイクル原料収集、電炉鋼生産メーカーとのつながり)
- ・主要顧客候補へ試験生産サンプルを提供し、高い評価を得た

◆事業の将来性

- ・高炉から電炉へのシフトによる脱硫材・造滓材の需要拡大

「中長期戦略PAMCOvision2031」

3. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (4) サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ) への対応

新たな事業ポートフォリオに照らし合わせ、より優先度の高い重要課題に注力

- ・新たな事業ポートフォリオに照らし合わせ、SDGs、ESG、ステークホルダーの意見及び社会課題から重要課題を整理する
- ・優先度の高い重要課題に関連する活動は、社内体制の点検も含め対応を強化することで、企業価値を高め持続可能な社会づくりに貢献する

カーボンニュートラルに向けた活動の推進

- ・温室効果ガス排出削減
- ・グリーン・トランスフォーメーション (GX) 実現に向けた取り組みへの参画
- ・温室効果ガス排出削減目標※
 ✓ 2030年46%減 (2013年比)
 ✓ 2050年カーボンニュートラル達成

※事業ポートフォリオ再構築に合わせ適宜見直しの可能性あり

多様性の確保に向けた環境整備と人的資本投資の拡充

- ・新たな事業ポートフォリオに照らし合わせ、多様な人材が活躍できる環境を整備する
- ・人的資本の確保、育成への投資を拡充する
- ・パフォーマンス評価とフィードバックを図ることで、投資効果をより確実なものとする

地域社会及びサプライチェーンへの貢献による共生促進

- ・地域社会貢献プログラムを通し、地域社会との共生促進を図る
- ・サプライチェーンからのニーズを捉え、必要とされる貢献を実践することで持続可能なサプライチェーンに貢献する

ステークホルダーとの建設的な対話の推進

- ・国内外のステークホルダーに対し、経営や財務の状況を適時・適切かつ公平に開示する
- ・市場環境や当社固有の強みを積極的に発信し、当社の立場や考え方に対する理解を得るべく取り組みを推進する

「中長期戦略PAMCOvision2031」

3. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (5) 企業価値向上ストーリー

ROEの向上と資本コストの抑制により企業価値の最大化を目指す

企業価値向上

ROE向上
(目標8%以上)

業態転換による
早期黒字化

- 事業ポートフォリオの見直しにより、各事業の早期黒字化と持続的な成長を目指す

ニッケル事業の
立て直し

- ニッケルマット向けのマット原料へ用途を拡大し、既存のステンレス向けフェロニッケルの赤字幅縮小を目指す

資本コストの抑制・
PBR目標1倍

適切なキャピタル・
アロケーション施策

- 成長投資と株主還元のバランスを最適化し、効率的な資本使途の実現を目指す (詳細次ページ)

バランスシート
の見直し

- 自己資本水準の設定および戦略的な株主還元によりバランスシートの見直しを図る

「中長期戦略PAMCOvision2031」

3. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (6) キャピタル・アロケーション

2026.3期～2032.3期の間、営業CFを原資として、成長投資及び株主還元へ配分

キャッシュイン

営業CF
約**420**億円

成長投資向け
約**230**億円

株主還元
約**190**億円

キャッシュアウト

老朽化維持更新および新たな事業基盤への投資 (ニッケル向け、多金属ノジュール向け)

約**160**億円

※次なる軸の事業へ転用のため、ニッケル製錬設備について老朽化維持更新
※多金属ノジュールは既存設備をベースに使用。海底資源用の改造及び効率的生産に伴う投資。

機能材料向け (ベリウム関連)

約**70**億円

※ベリウム向けは包括的業務提携を締結、当社リソースを活用するとともに当面出資参画。
のちに共同事業を目指す。

配当見込み

約**190**億円

※当面、DOE4%を設定。
※自己株式取得等は、適宜、還元方針を勘案のうえ、決定。

付録

(「中長期戦略PAMCOvision2031」の各事業の概要説明)

1. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (1) 事業の概要

① 金属製錬事業（ニッケル事業） 【補足資料：事業の説明】

◆ニッケルマットとは

- ・精製ニッケルやLIBの中間原料となるニッケル硫化物
- ・粗フェロニッケル（硫黄除去前のフェロニッケル）を転炉で硫化・脱鉄することにより製造される



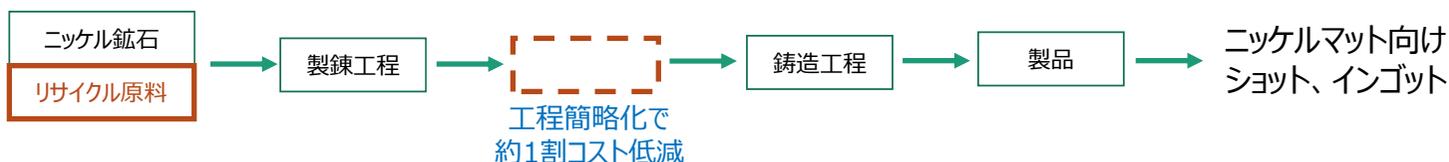
◆ステンレス原料向けのからニッケルマット向けに転換するメリット

- ・脱硫工程(ステンレス原料向けで忌避される硫黄を除去する工程)が不要になることでのコスト削減
- ・主原料にニッケルのリサイクル原料を大幅に利用することでのコスト削減
※リサイクル原料由来の不純物により、SUS向けには使用量に制限

製造コスト中の変動費が
下がり損益分岐点が改善

◆製造フローの比較

ニッケルマット向けニッケル原料の製造フロー



フェロニッケルの製造フロー



1. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (1) 事業の概要

① 金属製錬事業（多金属ノジュール受託製錬事業） **【補足資料：事業の説明】**

◆多金属ノジュールとは

- ・海底4,000~6,000mの海底に半没状態で分布し、Mn、Ni、Cu、Coを多く含む鉱物
- ・これら金属は、脱炭素化、サプライチェーンの分断、地政学的リスクの高まりにより、本邦では重要金属に位置付けられる
- ・ハワイ沖クラリオン・クリッパートン海域（CCZ）のみの埋蔵量で、陸上全ての鉱床資源より多いと見積もられている

◆大太平洋金属が取り組む意義

- ・長年に渡る金属製錬事業で培った環境影響を配慮した技術とノウハウを活用できる
- ・既存のインフラ・製錬設備を利活用することで初期投資が圧縮でき、他国での製錬に対しても競争力を持ちながら重要金属を国内へ供給可能

◆実機試験を通じた生産方法の確立

- ・TMC社から提供を受けた多金属ノジュール2,000tを用いて、当社設備（キルン・電気炉）での実機試験を通じ、製錬方法を確立
- ・本試験結果を踏まえ、年間130万tもの多金属ノジュールの製錬に向けた一部設備の改造を予定



1. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (1) 事業の概要

② 小売電気事業【補足資料：事業の説明】

◆小売電気事業とは

- ・電気事業者は“発電”、“送配電”、“小売”の3部門に分かれており、当社は工場などに電気を販売する「小売」を担当
- ・市場から優位性のある価格の電力を当社拠点へ供給する需要家PPS(Power Producer and Supplier)を開始

◆大太平洋金属が取り組む意義

- ・当社は金属製錬事業において、多くの電力を必要とし、買電電力と自家発電電力を効率よく組合せ、製造コストの低減を追求してきた実績がある
- ・その為、如何に安く電力調達し効率よく消費するかの長年の知見が豊富であり、電力多消費産業サイドに立った提案が可能
- ・また、地域の発電事業者と連携し、付加価値の高い地場の再生可能エネルギー電力を使用

◆事業の構図



◆その他の電力事業

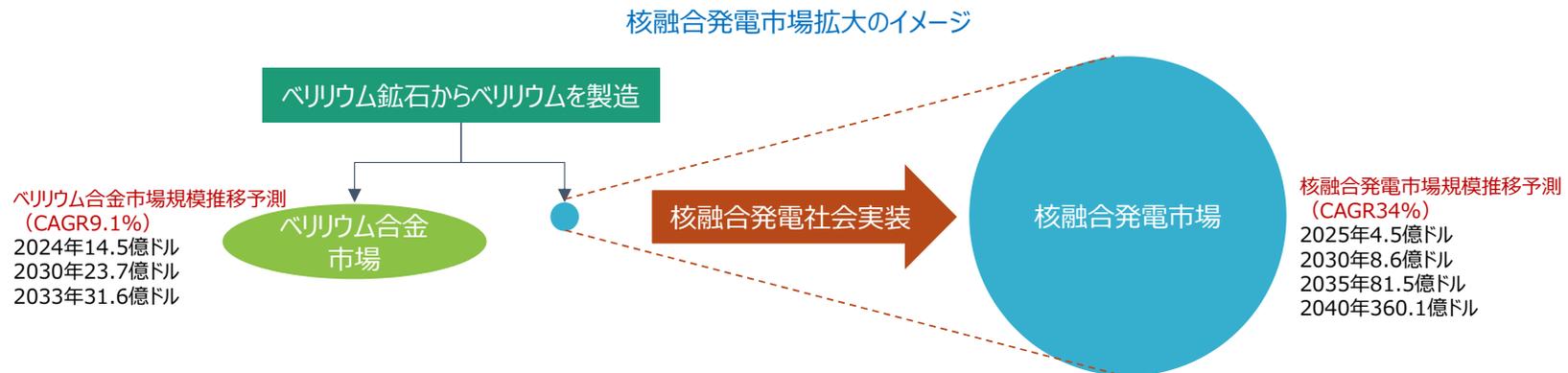
- ・今後、装置産業特有の電力調整力を最大限に活用し、VPP(Virtual Power Plant：仮想発電所※)市場へも参入
- ※分散している複数のエネルギーリソースをICTを活用してひとつの発電所のように統合・制御し電力の需給バランス調整を行う仕組み

1. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (1) 事業の概要

③ ベリウム事業 【補足資料：事業の説明】

◆ベリウム事業とは

- ・ベリウム鉱石からベリウム製品を製造し、将来的に核融合発電市場及び既存のベリウム合金市場に販売する事業



◆大太平洋金属が取り組む意義

- ・MiRESSO社は、国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 (QST) からスピンアウトした認定ベンチャーで青森県に拠点を置き、「ベリウム事業」の事業化により、核融合発電の社会実装に貢献することを目標としている
- ・当社は古くから青森県八戸市に拠点を置き、各種鉱石から金属を製造した設備、インフラ、知識、経験及び実績を持ち、「ベリウム事業」の事業化に多くの点でシナジーの創出が可能

経営資源やノウハウを持ち寄ることでのシナジー創出

核融合発電の実証向け量産から
社会実装後の大量生産時の当社参画

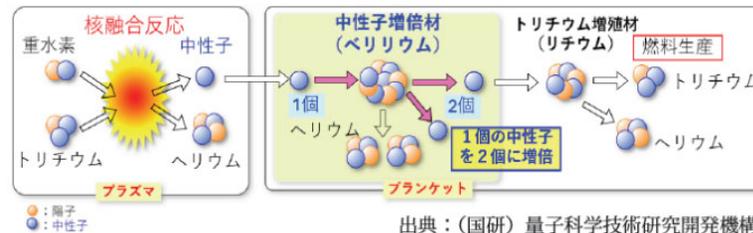
1. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (1) 事業の概要

③ ベリリウム事業 【補足資料：事業の説明】

◆核融合発電でのベリリウムの必要性

ベリリウムは核融合反応の燃料となるトリチウムの生成過程で中性子増倍材として必須金属

- ・核融合発電は希少なトリチウムを燃料としており、核融合反応で生じる中性子を用いてトリチウムを再生成し、燃料として循環させる
- ・トリチウムの生成効率を向上させ核融合反応を維持するためには、中性子を増倍させる必要があり、中性子増倍材としてベリリウムが用いられる



◆ベリリウム合金市場の成長背景

航空・軍事	軽量化・高強度化ニーズの高まり、民間航空機等の構造部材や精密部品への採用が増加
自動車	EV普及と自動車部品の高機能化、CO2排出削減のための車重軽量化
エレクトロニクス	デジタル化の加速により高速伝送・低損失性質を持つ素材及び高機能接点・コネクタの需要拡大
ヘルスケア	X線装置向け窓材の利用の増加及び先進医療技術の加速

1. 「中長期戦略PAMCOvision2031」 (1) 事業の概要

④ カルシウムアルミネート製造販売事業 【補足資料：事業の説明】

- ◆カルシウムアルミネートとは
 - ・主に製鋼用脱硫材用途として使用される。製鋼分野の脱炭素を背景とした高炉法から電炉法へシフトが進む中で、より高機能な脱硫材が望まれ、需要が拡大すると見込まれる
- ◆実機試験を通じた生産方法の確立
 - ・弊社設備（旧ホタテ・焼却灰リサイクル設備）を用いた実機試験を通じ、カルシウムアルミネート製造方法を確立
 - ・試験に使用した主原料の高アルミナリサイクル材は長年取引関係のある国内企業より供給、事業化の際にも十分な量を安定して調達可能
- ◆アマタHD社との協業
 - ・アマタHD社との協業により、原材料以外にもリサイクル材を用いた資源循環を目指す
 - ・アマタHD社の幅広い商流を活用し、製鋼用脱硫材以外の用途も見込む



大平洋金属株式会社

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予想等については、現時点で入手された情報に基づくものであり、今後、発生する状況の変化により実際と異なる結果となることがあります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。

本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。